



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
東・大

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所  
コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 鉄也  
問合せ先責任者 (役職名)取締役第一管理本部長 (氏名)前田 茂樹 TEL (03)6386-1800  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	251,005	△0.6	6,766	20.3	7,001	17.5	3,195	13.7
22年3月期	252,607	△8.7	5,625	17.0	5,958	17.5	2,811	△9.6

(注) 包括利益 23年3月期 3,532百万円(95.1%) 22年3月期 3,715百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14 27	—	12.6	7.1	2.7
22年3月期	12 55	—	12.3	6.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 89百万円 22年3月期 195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	97,682	31,960	27.3	119 24
22年3月期	99,129	28,951	24.4	108 20

(参考) 自己資本 23年3月期 26,691百万円 22年3月期 24,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,844	△4,511	△5,866	11,098
22年3月期	9,925	△3,910	△1,045	10,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2 00	2 00	447	15.9	2.0
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	447	14.0	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00		17.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	1.9	2,800	△8.9	2,700	△15.8	1,200	△14.8	5 36
通期	258,000	2.8	5,200	△23.2	5,100	△27.2	2,500	△21.8	11 17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	224,392,998株	22年3月期	224,392,998株
23年3月期	559,012株	22年3月期	503,777株
23年3月期	223,867,336株	22年3月期	223,951,362株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	196,275	△3.6	3,062	52.4	3,321	45.1	2,592	78.0
22年3月期	203,699	△10.3	2,010	△21.3	2,289	△14.6	1,455	△38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11 58	—
22年3月期	6 50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,866	17,450	25.7	77 96
22年3月期	70,949	15,532	21.9	69 37

(参考) 自己資本 23年3月期 17,450百万円 22年3月期 15,532百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	5.3	1,500	9.8	1,300	26.8	5 81
通期	209,000	6.5	2,600	△21.7	2,000	△22.8	8 93

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ◇当期の概況について

東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

当期のわが国経済は、アジア新興国への輸出の増加や政府による経済政策効果などにより前半は景気回復の兆しが見られたものの、後半は円高・原油高の進行、変わらぬ雇用情勢、経済政策効果の一巡等から景気の先行きは不透明感を強めることとなりました。

さらに長雨や記録的猛暑、家畜・家禽類の疾病問題は、国産農産物の供給量や価格のみならず消費に対しても少なからず影響を与えることとなりました。当業界におきましても、経済情勢や先行不安を反映した消費者の低価格・節約志向や価格競争の激化による販売価格の低迷と食肉相場が乱高下する極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策を講じてまいりました。

食シーンや世代別ニーズに適合する商品、健康志向に応える商品、パッケージにメニューレシピを掲載した商品等の開発を行い、量販店・外食産業・コンビニエンスストア等のチャンネルに対しては、商品開発、メニュー提案をきめ細かく実践するとともに、キャンペーンや増量セール等を通して重点商品やオリジナルブランド商品の拡販に注力しました。また、生産ラインの再配置、設備更新、革新的生産設備の導入を実施するとともに、子会社の吸収合併や清算、要員の適正管理等を実施することで効率化とコスト構造の更なる改善に努めました。

食の安全・安心については、国産牛肉の通称トレーサビリティ法による情報開示、日常衛生管理を土台にHACCP（危害分析重点管理方式）、食品安全マネジメントシステムISO22000、AIBフードセーフティ指導・監査システム等の運用強化を生産現場に定着させるとともに、基礎研究所やグループ内検査会社によるチェック等を通して一環した安全管理体制の確立に努めてまいりました。また、食物アレルギー物質検査キットに「甲殻類（えび、かに）」用を新たに開発し、既存の5大食物アレルギー物質検査キットとともに自社並びに多くの食品メーカーでご活用いただきました。更に食物アレルギー物質を正確に測定する「定量ELISA（エライザ）法」の開発を完了し、その方法は消費者庁より公定法として認定されました。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による当社グループの被害状況は、地震直後の停電等による原材料、仕掛品及び商品の廃棄、並びに養豚事業子会社の資産の除却及び減損等の被害が発生しました。また、東北支店（宮城県仙台市）や東北地方及び関東地方にある生産拠点の建物及び設備等に一部被害が発生しましたが、大きな影響はありませんでした。震災による被害額のうち重要なものについては特別損失に「災害による損失」として755百万円を計上しました。

#### ◆業績

その結果、前述した厳しい環境の影響から売上高は、2,510億5百万円（前期比0.6%減）となりましたが、利益面におきましては、営業利益は67億66百万円（前期比20.3%増）となり、経常利益は70億1百万円（前期比17.5%増）となりました。当期純利益については、31億95百万円（前期比13.7%増）となりました。

#### ◆セグメント別概況

### <食肉事業>

口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜・家禽類疾病の発生、記録的猛暑・豪州での洪水等の気候要因の影響もあり食肉相場は乱高下を繰り返す展開となりました。個人消費も低価格・節約志向が継続し、牛肉を中心に販売価格の低下、消費減退は歯止めのかからない非常に厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社は引続き独自の品種、飼育方法等により差別化したオリジナルブランド商品の充実と拡販を図るとともに、相場リスクの低減および分散化を図るため、国内外の仕入拠点の開発や在庫の適正管理に取組みました。また、季節や行事に連動したタイムリーな商品提案や食肉相場と連動した価格設定等により売上、収益の確保につとめました。販売価格の低迷、消費減退の影響が大きく、食肉事業の売上高は867億14百万円（前期比5.8%減）となりました。

### <加工食品事業>

#### 1. ハム・ソーセージ部門

独自の製法で香り高い風味と美味しさが味わえる「香薫ウインナー」や使いきりタイプとして好評の連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランドの拡販及びシェアアップに努めました。また、食べ盛り家族のニーズに応えたボリュームパックの「味わい造りウインナー」、メニューレシピをパックに掲載した「なるほどねパック」などお客様のさまざまな要望に応える商品や、利便性という視点からはパッケージのあけ口を2箇所配置したスライスパック商品、新製法により皮をむかずに食べられる「十勝カルパス」等を市場に展開するとともに、業務用商品についても積極的に提案を行い拡販に努めてまいりました。

#### 2. 加工食品部門

加工食品部門においては、幅広い得意先や消費者の食シーン、ニーズに対応すべく「直火焼ハンバーグ」、「ももからあげ」、「骨なしフライドチキン」、「中華風肉だんご」等のコンシューマーパック商品や生つくね、焼鳥、中華点心、ロールキャベツ等の商品を重点商品として拡販してまいりました。また、業務用商品としては、量販店、外食産業、コンビニエンスストア向けに、フライドチキン、とんかつ等のころも商品、調味生肉等、それぞれ得意先別の専任セールスと開発、生産が一体となって新規開拓と拡販に努めてまいりました。これらの商品は主に国内外の加工食品子会社にて生産、供給されており、素材選びから商品の品質・価格も含めて生販一体となって取り組んでまいりました。また、コンビニエンス向けのベンダー事業においても商品開発力と確かな商品づくりを背景に売上増の結果となりました。

加工食品事業（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、価格訴求、多岐にわたるメーカーとの競合等厳しい環境ではありましたが、売上高は1,639億49百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少し、の976億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億1百万円、受取手形及び売掛金が6億77百万円各々増加しましたが在庫削減により棚卸資産が14億56百万円減少したことと土地売却等により有形固定資産4億90百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて44億55百万円減少の657億22百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が21億97百万円増加したことと有利子負債49億56百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて30億8百万円増加し319億60百万円となりました。主に利益剰余金が14億52百万円増加したことおよび土地再評価差額金が12億94百万円増加したことによるものであります。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加し110億98百万円となりました

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益52億77百万円の計上、減価償却費39億79百万円および仕入債務の増加により営業活動における資金は108億44百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため40億44百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は45億11百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金31億50百万円の調達があったものの、短期借入金20億67百万円、長期借入金58億76百万円の各々返済および配当金4億44百万円の支払いにより、財務活動における資金は58億66百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	19.2	21.0	21.9	24.4	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	22.2	27.9	22.4	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	6.8	6.8	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	8.6	8.1	20.3	26.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

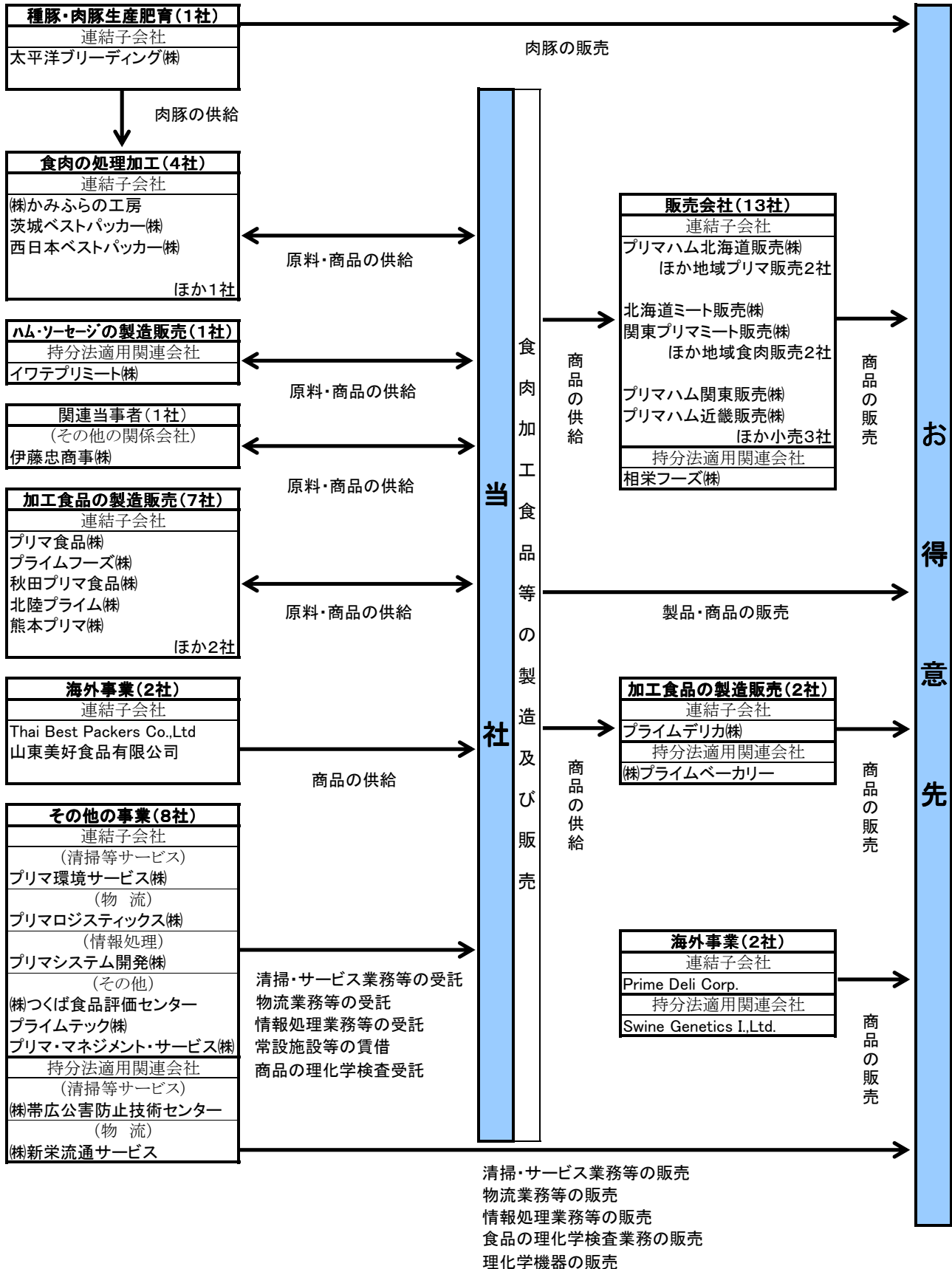
当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境の状況において、安定した収益を確保出来る企業体質を目指してまいりました。その結果、当期も一株につき2円の配当とし株主総会に御提案させていただく予定であります。次期につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

また、当連結会計年度において連結子会社2社が連結除外となっております（㈱ドルチャ（当社との合併）北日本ベストパッカー(株)（清算））。

なお、平成23年3月1日にプリマロジスティック(株)と合併したことに伴い、プリマフレッシュサプライ(株)をこの事業系統図から除外しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コンプライアンス体制の充実・内部統制の推進・品質保証体制の強化・情報セキュリティ管理の強化・環境保全を通じお客様の視点に立った企業倫理の確立を図ってまいります。また、「安心・安全・美味しい商品」の提供を第一義とした連結経営を推進してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具体化をさらに進め、低コスト体質と総合力強化により収益性のさらなる向上を図るとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、グループ企業間のシナジー効果を高めることにより、経営の効率化と収益拡大を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を最終年度として中期経営計画を策定し、グループを挙げて連結経常利益の拡大を目指し確実に計画を推進致します。

今後とも、「安定して利益の出る収益体質への転換」を第一義とした経営戦略のもと、具体的な施策を推進し効率的な連結経営を推進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

平成23年3月1日に発生した「東日本大震災」は、わが国に甚大な被害をもたらしましたこの災害に対する復興には数年以上にわたる年月と莫大な資金が必要とされる見込みです。また、雇用環境の悪化やTPP（環太平洋経済協定）参加問題など課題は山積し、日本経済に与える影響は計り知れないものがあります。当業界においても原油や穀物価格の上昇は原材料アップや事業運営コストの上昇をもたらすとともに、個人消費の低迷は更なる数量減、価格競争の激化など、取り巻く環境は過去にない厳しいものになると想定されます。

このような状況のなか、当社は平成25年度までに至る新たな中期経営計画において、収益の基盤となる売上の拡大を具現化する為に「営業力強化」と「お客様の視点に立った安心・安全・美味しく・健康的な商品の提供」を最重要な方針として諸施策の取組みを行うこととしました。

これまで推し進めてきた革新的なものづくりの継続、生産ラインの整備・省人化による生産性向上、原材料・資材コストの低減、物流コスト削減等により更なる低コスト体質の実現を図り、商品の競争力アップに繋げてまいります。また、消費者視点での商品政策を具現化するため、組織の統合、情報の共有化を行い、市場ニーズの発掘と商品化を迅速に実現する体制を構築するとともに、他企業とのコラボレーション販売やジョンソンヴィル社製品の市場展開等の新たな取組、提案型営業の推進、得意先開拓、重点商品の拡販等の販売政策を推し進め、コンシューマー商品を中心にマーケットシェア拡大に注力してまいります。

グループ経営においては、事業領域の選択と集中を図りながらグループ会社のリストラクチャリングを実施し、連結経営の最適化を目指すとともに、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社のグループ会社との業務提携を活かして事業拡大と業務効率化を目指してまいります。

社会に信頼される企業であり続けるため、品質管理体制の更なる運用強化を図り、安心・安全な商品の提供に注力し、また、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの充実により一層努めてまいります。環境保全活動や地域共生活動についても継続して積極的に取り組んでまいります。

当社は本年創業80周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめとす

るご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。今後も「食」にかかわる企業として役員、従業員一同、総力を結集して「なくてはならない会社」を目指してまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,853	11,354
受取手形及び売掛金	22,098	22,775
有価証券	6	—
商品及び製品	9,506	8,206
仕掛品	458	336
原材料及び貯蔵品	933	898
繰延税金資産	238	250
その他	3,498	3,284
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	47,561	47,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,866	48,863
減価償却累計額	△30,865	△31,831
建物及び構築物 (純額)	18,001	17,031
機械装置及び運搬具	33,282	32,624
減価償却累計額	△27,175	△26,545
機械装置及び運搬具 (純額)	6,106	6,079
土地	19,200	18,639
リース資産	519	918
減価償却累計額	△124	△273
リース資産 (純額)	395	644
建設仮勘定	127	1,005
その他	2,808	2,582
減価償却累計額	△2,479	△2,314
その他 (純額)	329	268
有形固定資産合計	44,160	43,670
無形固定資産		
ソフトウェア	664	549
その他	119	18
無形固定資産合計	783	567
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,082
長期貸付金	261	261
長期前払費用	346	346
繰延税金資産	539	532
その他	1,290	1,268
貸倒引当金	△29	△110
投資その他の資産合計	6,623	6,380
固定資産合計	51,567	50,617
資産合計	99,129	97,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,147	24,344
短期借入金	8,530	6,455
1年内返済予定の長期借入金	5,786	3,472
1年内償還予定の社債	209	209
リース債務	93	164
未払法人税等	1,317	760
繰延税金負債	44	2
賞与引当金	990	991
役員賞与引当金	30	30
未払費用	4,803	4,840
資産除去債務	—	18
その他	2,700	2,475
流動負債合計	46,654	43,765
固定負債		
社債	419	210
長期借入金	12,475	12,061
リース債務	308	498
繰延税金負債	343	351
再評価に係る繰延税金負債	3,206	3,170
退職給付引当金	5,739	4,806
役員退職慰労引当金	120	132
資産除去債務	—	84
その他	910	642
固定負債合計	23,523	21,957
負債合計	70,177	65,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	15,658	17,111
自己株式	△56	△61
株主資本合計	22,930	24,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	443
繰延ヘッジ損益	△5	△3
土地再評価差額金	874	2,169
為替換算調整勘定	△214	△295
その他の包括利益累計額合計	1,293	2,314
少数株主持分	4,727	5,268
純資産合計	28,951	31,960
負債純資産合計	99,129	97,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	252,607	251,005
売上原価	207,575	205,762
売上総利益	45,031	45,242
販売費及び一般管理費	39,406	38,475
営業利益	5,625	6,766
営業外収益		
受取利息	39	47
受取配当金	62	70
受取地代家賃	55	—
持分法による投資利益	195	89
事業分量配当金	—	94
その他	558	572
営業外収益合計	911	874
営業外費用		
支払利息	483	406
その他	94	233
営業外費用合計	578	640
経常利益	5,958	7,001
特別利益		
固定資産売却益	0	69
投資有価証券売却益	93	8
受取補償金	—	29
その他	15	14
特別利益合計	109	122
特別損失		
固定資産除却損	243	264
固定資産売却損	0	244
投資有価証券評価損	119	0
災害による損失	—	755
減損損失	—	448
その他	290	133
特別損失合計	653	1,846
税金等調整前当期純利益	5,414	5,277
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,496
法人税等調整額	△56	△50
法人税等合計	1,930	1,446
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,830
少数株主利益	672	635
当期純利益	2,811	3,195

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△201
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△298
包括利益	—	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,924
少数株主に係る包括利益	—	608

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,276	15,658
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△447
当期純利益	2,811	3,195
連結除外による増加高	18	—
繰越利益剰余金にて充当	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
当期変動額合計	2,381	1,452
当期末残高	15,658	17,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△44	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	3	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	△56	△61
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,560	22,930
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△447
当期純利益	2,811	3,195
連結除外による増加高	18	—
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	3	1
繰越利益剰余金にて充当	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
当期変動額合計	2,369	1,447
当期末残高	22,930	24,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	△195
当期変動額合計	211	△195
当期末残高	638	443
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△5	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,294
当期変動額合計	—	1,294
当期末残高	874	2,169
為替換算調整勘定		
前期末残高	△212	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△81
当期変動額合計	△2	△81
当期末残高	△214	△295
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,083	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	1,020
当期変動額合計	210	1,020
当期末残高	1,293	2,314
少数株主持分		
前期末残高	4,206	4,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	540
当期変動額合計	521	540
当期末残高	4,727	5,268



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,849	28,951
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△448	△447
<b>当期純利益</b>	<b>2,811</b>	<b>3,195</b>
連結除外による増加高	18	—
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,561
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,101</b>	<b>3,008</b>
当期末残高	28,951	31,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,414	5,277
減価償却費	3,945	3,979
減損損失	—	441
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△586	△933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	11
受取利息及び受取配当金	△101	△118
支払利息	483	406
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△6
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△73	—
持分法による投資損益 (△は益)	△195	△89
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	181
有形固定資産除却損	243	264
売上債権の増減額 (△は増加)	2,344	△677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△294	258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,699	1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,769	2,197
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	307	305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	357	△200
災害損失	—	755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	—	△87
小計	11,918	13,207
利息及び配当金の受取額	116	133
利息の支払額	△490	△407
法人税等の支払額	△1,617	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,925	10,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,895	△4,044
有形固定資産の売却による収入	24	269
無形固定資産の取得による支出	△271	△205
有価証券の償還による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△29	△41
投資有価証券の売却による収入	50	15
貸付けによる支出	△763	△357
貸付金の回収による収入	263	143
敷金の差入による支出	△27	△24
敷金の回収による収入	137	50
定期預金の増減額 (△は増加)	△87	△118
長期前払費用の取得による支出	△296	△154
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△3	—
その他	△14	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	△4,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△2,067
リース債務の返済による支出	△73	△146
長期借入れによる収入	5,400	3,150
長期借入金の返済による支出	△5,909	△5,876
社債の発行による収入	400	—
社債の償還による支出	△146	△209
割賦債務の返済による支出	△211	△199
配当金の支払額	△445	△444
少数株主への配当金の支払額	△57	△67
自己株式の取得による支出	△15	△6
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,959	383
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	10,714
現金及び現金同等物の期末残高	10,714	11,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要な会社名 プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株)

当連結会計年度において当社の連結子会社株式会社ドルチャを当社が吸収合併したこと、並びに北日本ベストパッカー株式会社を清算したことに伴い、連結子会社数が2社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 6社

主要な会社名 イワテ・プリミート(株)、相栄フーズ(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

事業年度末日が連結決算日と異なる連結子会社

2月決算連結子会社 32社 (前期34社) プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、太平洋ブリーディング(株)他

12月決算連結子会社 3社 (前期 3社) Prime Deli Corporation、山東美好食品有限公司他  
上記のうち1社 (太平洋ブリーディング(株)) については適正な財務報告を確保するため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他34社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間の重要な取引のうち、連結会社間取引に係るものについてのみ必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、当社の建物 (建物附属設備を除

く)、Prime Deli Corporation の資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。また、退職給付信託を設定しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(8) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(9) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が108百万円減少しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,005百万円
少数株主に係る包括利益	710
計	<u>3,715百万円</u>

②当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	221百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	<u>231百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

現金及び預金勘定	10,853百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△138</u>
現金及び現金同等物	<u>10,714百万円</u>

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

現金及び預金勘定	11,354百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△256</u>
現金及び現金同等物	<u>11,098百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。

したがって当社は、食肉事業本部と加工品事業本部の2つを報告セグメントとします。

### (2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であり「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額（注2）
	食肉事業本 部	加工食品事 業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,714	163,949	250,664	341	251,005	-	251,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,627	37	23,665	42	23,707	△23,707	0
計	110,342	163,986	274,329	383	274,713	△23,707	251,005
セグメント利益	2,235	4,204	6,439	327	6,766	△0	6,766
セグメント資産	18,649	71,122	89,771	7,918	97,689	△6	97,682
その他の項目							
減価償却費	218	3,381	3,599	380	3,979	-	3,979
持分法適用会社 への投資額	19	1,352	1,371	-	1,371	-	1,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	4,246	4,354	379	4,734	-	4,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	108.20円	1株当たり純資産額	119.24円
1株当たり当期純利益	12.55円	1株当たり当期純利益	14.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎は以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,951	31,960
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,223	26,691
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,727	5,268
普通株式の発行済み株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	503	559
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	223,889	223,833

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,811	3,195
普通株主に帰属しない額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,811	3,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,951	223,867

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873	4,636
受取手形	136	79
売掛金	19,303	19,521
商品及び製品	9,190	7,939
仕掛品	193	220
原材料及び貯蔵品	298	316
前払費用	364	394
関係会社短期貸付金	1,184	521
未収入金	689	367
その他	27	219
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	36,251	34,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,715	25,847
減価償却累計額	△16,955	△17,463
建物 (純額)	8,760	8,383
構築物	2,869	2,857
減価償却累計額	△2,397	△2,430
構築物 (純額)	472	427
機械及び装置	20,717	20,861
減価償却累計額	△17,330	△17,331
機械及び装置 (純額)	3,387	3,530
車両運搬具	216	217
減価償却累計額	△179	△196
車両運搬具 (純額)	37	21
工具、器具及び備品	2,032	1,874
減価償却累計額	△1,827	△1,698
工具、器具及び備品 (純額)	205	176
土地	12,619	12,020
リース資産	290	628
減価償却累計額	△67	△175
リース資産 (純額)	222	452
建設仮勘定	75	175
有形固定資産合計	25,780	25,187
無形固定資産		
借地権	100	—
ソフトウェア	610	520
その他	1	2
無形固定資産合計	711	523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451	2,154
関係会社株式	3,620	3,574
出資金	313	313
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	3,990	2,583
長期前払費用	239	201
敷金	547	521
その他	234	230
貸倒引当金	△3,353	△1,790
投資その他の資産合計	8,205	7,951
固定資産合計	34,697	33,662
資産合計	70,949	67,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	261	194
買掛金	19,742	21,757
短期借入金	6,022	4,216
1年内返済予定の長期借入金	4,908	2,450
リース債務	55	116
未払金	255	394
未払法人税等	354	—
未払消費税等	288	136
未払費用	3,556	3,765
預り金	1,673	1,629
賞与引当金	682	684
設備関係支払手形	287	121
その他	3	21
流動負債合計	38,089	35,489
固定負債		
長期借入金	9,005	7,555
リース債務	171	349
繰延税金負債	222	127
再評価に係る繰延税金負債	3,206	3,170
退職給付引当金	4,572	3,599
その他	146	124
固定負債合計	17,326	14,926
負債合計	55,416	50,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,945	7,794
利益剰余金合計	6,945	7,794
自己株式	△53	△58
株主資本合計	14,219	15,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	217
土地再評価差額金	874	2,169
評価・換算差額等合計	1,313	2,386
純資産合計	15,532	17,450
負債純資産合計	70,949	67,866

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	203,699	196,275
売上原価	174,601	167,123
売上総利益	29,098	29,151
販売費及び一般管理費	27,088	26,088
営業利益	2,010	3,062
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	311	281
受取手数料	93	76
受取地代家賃	67	59
その他	124	159
営業外収益合計	627	596
営業外費用		
支払利息	330	270
その他	17	67
営業外費用合計	348	337
経常利益	2,289	3,321
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	122	—
抱合せ株式消滅差益	—	228
受取補償金	—	29
その他	39	12
特別利益合計	161	269
特別損失		
固定資産除売却損	172	402
投資有価証券評価損	65	—
災害による損失	—	267
製品自主回収関連費用	191	—
減損損失	—	160
その他	59	93
特別損失合計	489	924
税引前当期純利益	1,961	2,667
法人税、住民税及び事業税	505	107
法人税等調整額	—	△32
法人税等合計	505	74
当期純利益	1,455	2,592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金にて充当	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,937	6,945
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△447
当期純利益	1,455	2,592
繰越利益剰余金にて充当	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
当期変動額合計	1,007	849
当期末残高	6,945	7,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,937	6,945
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△447
当期純利益	1,455	2,592
繰越利益剰余金にて充当	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
当期変動額合計	1,007	849
当期末残高	6,945	7,794
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	△53	△58
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,224	14,219
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△447
当期純利益	1,455	2,592
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	3	1
繰越利益剰余金にて充当	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
当期変動額合計	995	844
当期末残高	14,219	15,063
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	326	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	△221
当期変動額合計	111	△221
当期末残高	438	217
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,294
当期変動額合計	—	1,294
当期末残高	874	2,169
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,201	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	1,073
当期変動額合計	111	1,073
当期末残高	1,313	2,386



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,426	15,532
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△447
当期純利益	1,455	2,592
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	—	△1,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	1,073
当期変動額合計	1,106	1,917
当期末残高	15,532	17,450

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。